

令和7年度指定管理業務に関する事業報告書（デイ）

施設名 京都市桂川老人デイサービスセンター

1 施設の管理運営

令和7年度は、園全体において「基本理念・行動方針に沿って、職員一人ひとりが力を発揮し、支え合える職場環境を目指す」というスローガンを掲げ重点項目について取り組んだ。
特に「不適切ケアの防止や気づきを発信できるしくみづくり」「経営改善の取り組み」「将来に向けた老朽化対策」「標準的なケアのためのマニュアルの整備」「将来の担い手育成を含む福祉教育の実施」に努めた。特に新規ニーズの獲得と共に、職員配置等の見直しを行い収支改善を目指した。
事業所としての指揮管理は、施設長・所属長・役職者により、年間の事業計画に基づき運営管理を行うと共に、設置必須の委員会等は園内及び事業所内で漏れなく実施する体制を継続している。

2 事業実施内容

（１）指定管理業務（本来業務：老人デイサービスセンター）
【営業日及び営業時間】月曜日～土曜日 午前8時30分～午後5時30分
【休業日】日曜日・年末年始（12月31日から1月3日）【利用定員】1日25名
【通常の事業の実施地域】京都市西京区（桂徳・桂東・川岡・川岡学区）
【業務内容】
・通所介護計画及び介護予防型デイサービス計画の作成・食事の提供・日常生活動作の機能訓練・健康状態チェック・送迎・その他の日用生活上の支援・アクティビティ・レクリエーション・入浴サービス

（２）指定管理業務（企画提案業務：指定管理者が提案し、施設内で実施している業務。例：配食サービス）
・居宅介護支援

自主事業の実施状況は、以下の通り。

3 サービス提供状況

【通所介護職員配置】
①管理者 1名（他の業務と兼務） ②生活相談員 1名以上 ③介護職員 3名以上
④看護職員 1名以上 ⑤機能訓練指導員 1名
・積雪による臨時休業あり。（1日）

再委託の実施状況（協定書に明記のない再委託業務）は、以下の通り。（例：給食調理業務）
・厨房業務
・施設敷地の除草

4 市内中小企業への発注に対する考え方

・市内中小企業に優先して発注するように努めている。
・近隣の障害者就労事業所への業務委託を行っている。

5 施設の利用状況(本来業務に係る施設の稼働率、利用者数、事業参加者数など)

(1)延べ利用者数

①令和7年度実績値	5,462	人
②令和8年度目標値	5,580	人

(2)稼働率

①令和7年度実績値	70.7	%
②令和8年度目標値	72.0	%

(3) 収支実績

ア 本来業務（老人デイサービスセンター）

介護保険収入	51,164,213
利用料収入	4,026,036
委託料収入	0
補助金収入	533,722
寄付金収入	0
雑収入	185,000
その他	165,495
収入計	56,074,466

令和7年度収入状況及び支出の状況（単位：円）

人件費	56,003,740
事業費	8,236,662
委託費	3,096,461
小額修繕費	66,000
その他	2,680,287
支出計	70,083,150

6 施設の利用者満足度の把握

(1) 利用者満足度の把握状況

「満足度アンケート」

①実施期間：令和7年9月～10月 ②対象者：利用者または家族

③調査方法：質問項目13項目・無記名アンケート方式・5段階評価で実施・5段階無記名方式

(2) 利用者満足度把握の結果

「満足度調査アンケート」結果

【回答者数】37名/61名（回答率60%）

【評価方法】5段階無記名方式 5 良い 4 やや良い 3 普通 4 やや悪い 5 悪い

【総合評価】評価結果は昨年同様「3普通」以上の評価が得られ「5良い」も多く見られた。ただ、入浴、施設設備において「5悪い」があった。（意見記載がなく理由は不明）具体的な意見として食事のメニューの検討（味が塩辛い）やベッド数を増やして貰いたいなどの内容が見られた。

(3) 意見等への主な対応状況

・いただいた意見等の内、急ぐ内容は即対応を行った。以外は集計結果を職員で供覧の上、振り返りを行った。

・家族には集計結果を書面（広報誌）にて周知し、ホームページ上に掲載した。

7 その他特記事項

(1)

--

(2)

--

8 評価（指定管理者自己評価）

【施設の利用状況】利用状況は5に記載の通り。

【収支状況】新規ケースの獲得が例年より厳しく、短時間の利用ニーズ急増、結果として収入減となる。人件費率の改善未達。

【人材確保】非常勤介護職員及び看護職員の確保が難しく、収支改善に至らず。

【尊厳の保持とサービスの質】全職員対象の人権等の研修を実施すると共に、部署内において入浴ケア・認知症ケア・虐待防止等の研修に努めた。処遇困難ケースの依頼が増え、利用者・家族・関係者との対応に努めた。慰問やイベント、看護師による機能訓練の機会を重視した運営に努めた。行動的な認知症高齢者の離脱防止についての工夫改善について検討を重ねた。また、障害を理由とする差別の解消に向けた取り組みについては、共有する機会を設けた。

【感染症対策】

併設障害デイサービスとフロア・浴室を共有しているため、新型コロナウイルスが拡がりやすく、日常的な換気や利用時の健康管理を徹底し、事業間連携及び必要に応じて家族やかかりつけ医との連携を行った。